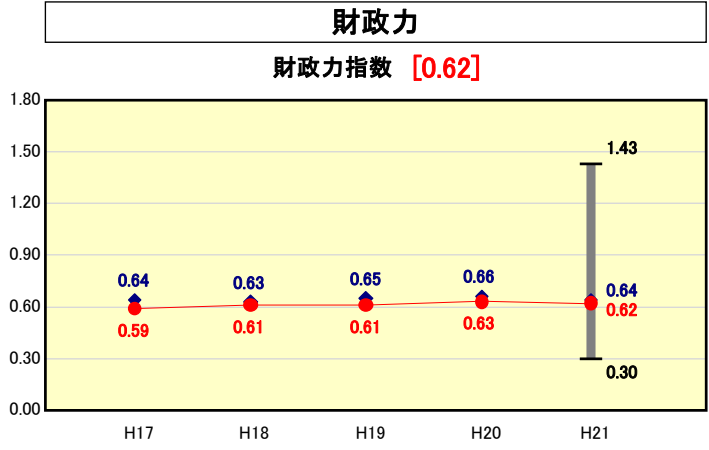


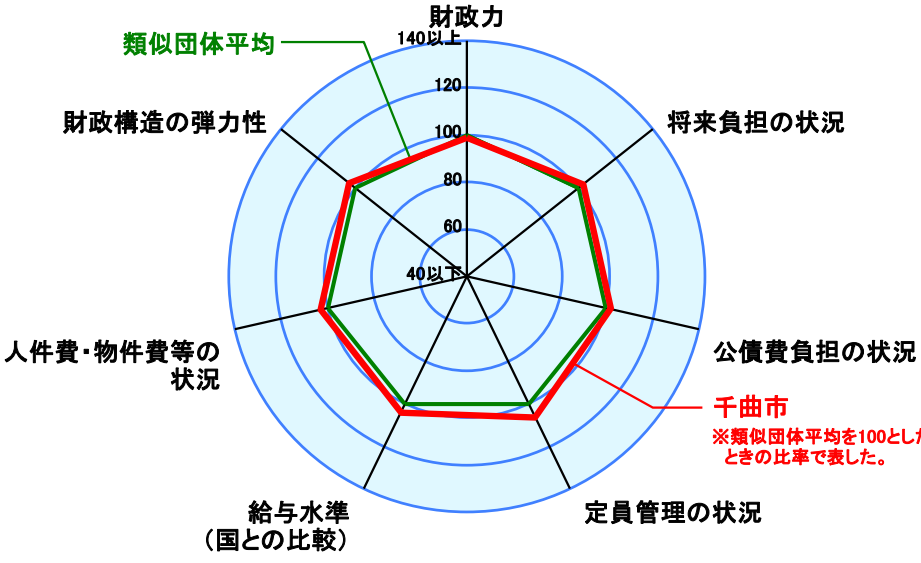
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



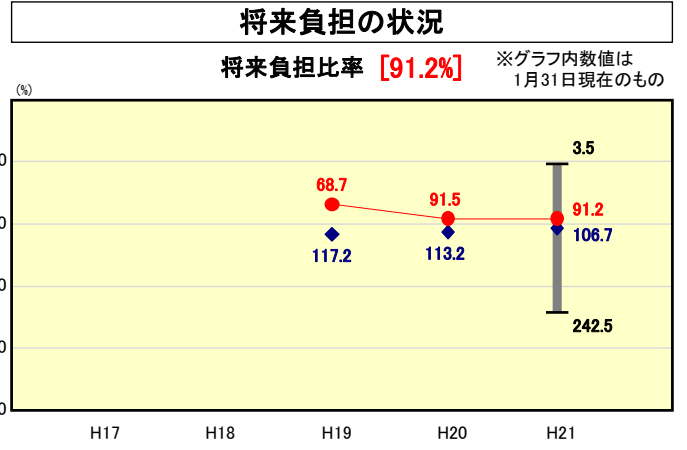
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 63/128
全国市町村平均 0.55
長野県市町村平均 0.43

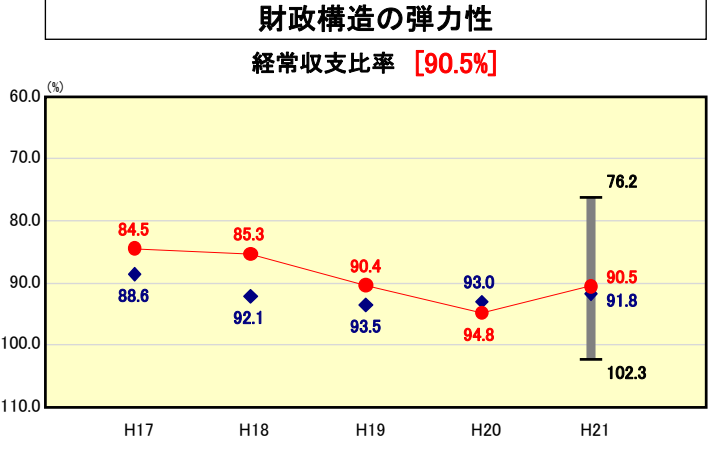
人口	62,721	人(H22.3.31現在)
面積	119.84	km ²
標準財政規模	15,495,213	千円
歳入総額	25,516,650	千円
歳出総額	24,765,017	千円
実質収支	321,800	千円



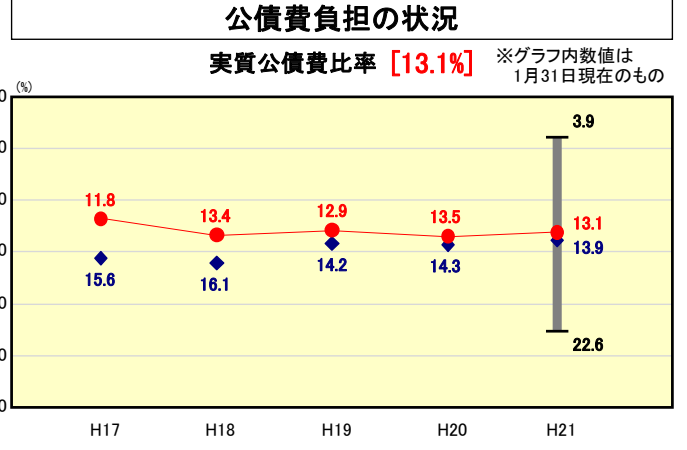
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



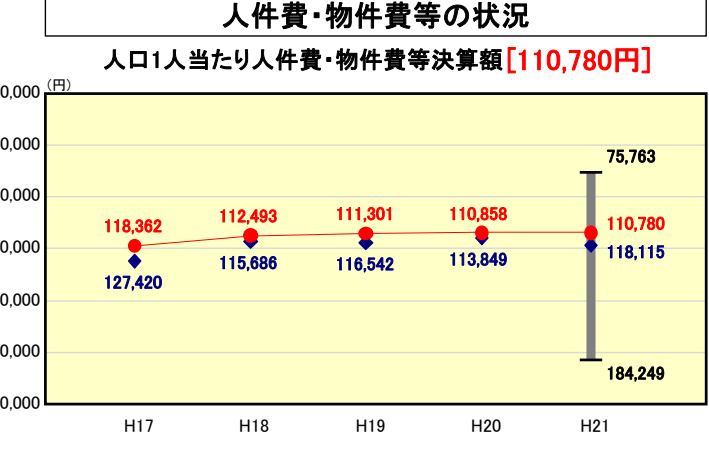
類似団体内順位 58/128
全国市町村平均 92.8
長野県市町村平均 59.5



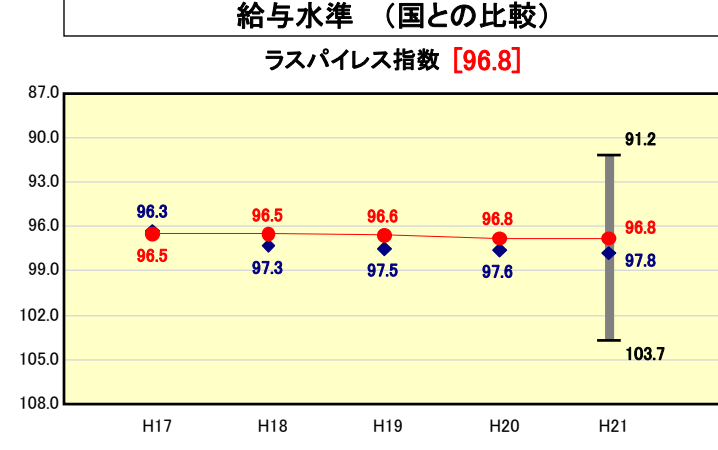
類似団体内順位 44/128
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 86.6



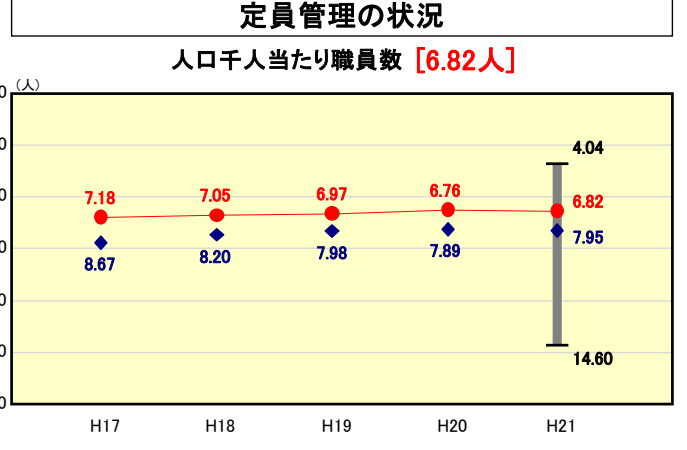
類似団体内順位 57/128
全国市町村平均 11.2
長野県市町村平均 12.8



類似団体内順位 56/128
全国市町村平均 115,856
長野県市町村平均 123,119



類似団体内順位 43/128
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 36/128
全国市町村平均 7.33
長野県市町村平均 7.90

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
平成20年度単年度で0.652だったが21年度単年度0.595と落ち込んでいるため3ヶ年平均値で対前年度値、類団平均値ともに下回っている。景気の影響による法人税の減、評価替による固定資産税の減が要因となり基準財政収入額が減額すると同時に、合併特例債の償還が増え基準財政需要額が増額したことによる。合併特例債の新規の償還が始まるため、しばらくこの傾向が続くと思われる。

【経常収支比率】
平成19年度は下水道会計への繰出金の増、平成20年度においては団塊の世代の大量退職による退職金の増額により、直近2か年で9.5ポイントと急激に指標が悪化した。21年度は、退職金、職員給の減額により19年度並に戻ったが、今後は、公債費や扶助費などの義務的経費の増加が見込まれるため、第3次行政改革大綱に基づき経常経費の削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
合併直後の平成16年度は類似団体より13,793円上回っていたものの、採用抑制による職員数の削減や予算要求における経常経費前年比マイナスシーリングをかけるなど歳出削減に努めた結果、5年連続で対前年度比マイナスとなっており、また平成17年度以降、類団平均値を下回っている。

【ラスパイレズ指数】
平成17年度に類団平均値を0.2ポイント上回ったものの、平成18年度からは0.8～1.0ポイント下回っている。今後もよりいっそうの給与の適正化に努める。

【将来負担比率】
平成20年度は大幅な財源不足により、財政調整基金などの貯金を15億円余取り崩したことによる将来負担額への充当可能額の減少や下水道事業の地方債の元利償還金の増による公営企業債等繰入見込み額の増加により、22.8ポイントの上昇となった。21年度はいくらか財政調整基金を積み戻せたこともあり0.3ポイント減少し、類似団体平均、早期健全化基準(350%)のいずれをも下回っている。今後は、合併特例事業の完成に向け起債残高が増額することを見込みながら、将来負担を見据えた事業実施による計画的な地方債の発行や、土地開発公社の経営の健全化を進めると同時に、基金などの財源の涵養を行い将来負担の軽減に努める。

【実質公債費比率】
下水道事業の起債償還金は平成32年度のピークに向かい年々増加していくが、普通地方交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入される合併特例債の元利償還金も増額しているため結果として0.4ポイント減少している。

【人口千人当たり職員数】
合併による管理部門の統合など組織の見直しによる職員の採用抑制により、平成20年度までは右肩下がり、合併直後の平成16年度と比較すると0.66ポイント下がっていた。21年度については一部事務組合出向職員が戻ってきたことによる職員数増に加え、人口が減少したことから0.06人の増となった。今後も、職員採用計画に沿って職員総数を抑制しながら適正な管理に努めていく。